



2020年度予算は賛成多数で可決 日本共産党は反対

3月25日、3月議会最終日に行われた2020年度予算についての討論と、2019年度の追加補正予算についての報告をします。

2020年度予算案に 対する反対討論内容

全・安心、命を守るための体制を本気で取るかどうかが問われています。

2020年度予算は、昨年10月の消費税10%増税により、総務省の「家計調査」でも、増税後の実質家計消費は、前年同月比マイナス5.1%と、前回の2014年4月の増税時を大きく上回る落ち込みとなり、内閣府が今月9日に発表した2019年10〜12月期の国内総生産(GDP)改定値でも、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.8%減、年率換算で7.1%減と下方修正され、さらにこの間の新型コロナウイルス感染により、市民のくらしも日本経済にも深刻な影響を与えている中で、予算編成となりました。

市税徴収業務の民間委託は、予算を1500万円増額し、4名体制で実施していた業務を同じ人数で民間委託するもので、行政自らが経費削減・人材育成・ノウハウの蓄積などの努力を放棄するものと言わざるを得ません。

公共施設の維持管理においても、財政が厳しいと言って、公共施設の総量縮減、市民利用の有料化を実施しておきながら、新築分庁舎の増設の経緯に不透明な点があり、また、青少年センターの廃止による市民活動の場の減少に加え、コミュニティセンター、市民活動サポートセンター等の利用人数が減少し、市民活動が低下していることに、何の措置も講じられていません。

マイナンバー制度に係る経費についても、カードの普及が進まず、セキュリティの問題も解消されることなく、機能拡充を進め、国の方針通りに推進していることや、石田窓口センターを閉鎖し、証明書等をコンビニ交付で代替えするとしていましたが、補完できておらず、市民は不便になり、費用対効果にも疑問を持たざるを得ません。

財政調整基金は、この間、予算の多くが余り、予算時と比べ、取り崩しはほぼなく、逆に基金を増やしており、来年度も予算組み立ての根拠に欠けています。

子育て支援では、待機児童の解消は図れず、保育士の労働

本市の防災・減災対策については、新規事業として、ハザードマップ更新の委託料程度で、充実のための予算は確保されていません。何よりも、現在の人員体制で大規模災害に対応することは難しく、市民の安

環境や処遇改善に本気で取り組む必要があると考えます。教育分野でも中学校給食については、経費が当初の試算と大きく乖離し、私たちの試算で2倍以上に伸びているにも関わらず、議会に説明もなく、今議会中に資料も出されず、市民から付託を受けた議員として、このまま予算内容の判断ができるはずがありません。また、「教員の働き方改革」を掲げながら、英語、道徳の教科化、プログラミング教育、GASクール構想など、トップダウンで新たな課題の押し付けが進み、教職員の専門性の発揮が阻害され、公教育が壊されかねない事態となってきました。

特別会計については、国民健康保険税の基金が8億円も積み立てられているにもかかわらず、相変わらず、負担軽減はできないと、市民に寄り添う姿勢はみられません。介護保険事業についても、給付費の過大な見積りにより、実績で毎年約3億円の乖離が生じており、介護保険料の更なる引き下げが可能であったのではないかと感じます。

予算を伴わない中で市民の福祉増進・充実には限界があり、財政再建を掲げながら、市民には負担を求め、くらしに寄り添った認識や、予算状況となっていないため、反対の意見を表

補正予算2億8895万9千円の追加の内、日本共産党伊勢原市議員団は、主に2点について質疑し、補正予算に反対しました。しかし、採決の結果、賛成多数により可決しました。以下、問題点の内容です。

1、戸籍住民基本台帳管理費の追加予算 (1401万6千円追加)

政府は個人番号カード(以下、マイナンバーカード)を2023年3月末までに、ほとんどの住民に保有させるため、自治体に個人番号

カード交付円滑化計画を策定させ、普及をはかろうとしています。今回これに伴い、マイナンバーカードの作成枚数が増える予測し、その経費を追加補正するものです。

政府は、今後、キャッシュレス決済を行った場合に最大5000円相当のポイント付与、教員免許状としての活用、大学職員証や学生証として活用を図ろうとしています。

また、2021年に健康保険証利用、マイナポータルでの薬剤情報

政府が進めるマイナンバーカード普及の全体スケジュール

マイナンバーカード交付枚数(想定)

2020年7月末	3000~4000万枚	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に向けて
2021年3月末	6000~7000万枚	健康保険証利用の運用開始時
2022年3月末	9000~10000万枚	医療機関等のシステム改修概成見込み時
2023年3月末	ほとんどの住民がカードを保有	

マイナンバーカードの健康保険証としての医療機関等の利用環境整備

2019年10月	「医療情報支援基金」設置、医療機関等におけるシステムの検討を継続
2020年8月	詳細な仕様の確定、各ベンダのソフト開発を受け、医療機関等におけるシステム整備開始
2021年3月末	健康保険証利用の本格運用 医療機関等の6割程度での導入を目指す
2021年10月	マイナポータルでの薬剤情報の閲覧開始
2022年3月末	2022年診療報酬改定に伴うシステム改修時 医療機関等の9割程度での導入を目指す
2023年3月末	概ね全ての医療機関等での導入を目指す

の閲覧等、2023年3月末を目途に概ね全ての医療機関等の導入を目指しています。(上記参照)

現在、伊勢原市ではマイナンバーカードの申請件数2万258件(20.1%)、交付件数1万7095件(17.08%)となっており、毎月約200件の申請があるものの、この計画に合わせようとすると、現在の7倍もの件数が必要となります。

現在、普及しない一番の要因は、情報漏えいなど、セキュリティ面で国民の不安が全く解消されておらず、必要性も感じていないためであり、そうした問題を解決することなく、国民の税金で莫大な予算を投じ、様々な機能を付与し、個人情報を一括管理し、普及を図ろうとするには賛成できないか。

2、GIGAスクール構想に伴う、児童生徒一人一台の学習用コンピュータと高速大容量の通信ネットワーク整備のための追加予算(2億291万3千円追加)
学校が学校でなくなるのではないか。

ません。私たちは、「GIGAスクール構想」を単にパソコン整備やICT教育、教育条件整備の枠に留め議論を展開することは非常に危険だと考えています。

改悪教育基本法のもと、「新学

GIGAスクール構想とは...?
○Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。
○このため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

習指導要領」で一貫されている、表面上取り繕うことのみを求め「態度主義」への偏向。さらに、道徳の教科化や小学校の英語、プログラミング教育など、新たな内容の追加と高度化で、国や財界が求める一握りの「エリート人材」育成のため、全ての子どもたち「つめこみ教育」を行わせようとしています。

本来、教育の目的は「人格の完成」であり、その全面発達を保障することが求められ、ゆきとどいた教育を実現するために条件改善の努力が必要だと考えます。

しかし、今回のGIGAスクール構想については、総務省や経産省が主導権を握り、「Society5.0」や教育再生実行会議「第11次提言」、経産省の「未来の教室」提言など、「教育論」が欠落しているもの、文科省が従うような形となっています。企業の儲けの拡大や子どもたちの学力を民間教育産業が握ることもつながっています。

「個別最適化された学び」の名のもとに、子どもたちがパソコンに縛られ、「個別化」されることは、学びの分断であるとの指摘もあります。

豊かに学ぶためには、協同した学びの場を前提とし、教職員が専門性を発揮し、本当の「個別最適な学び」が保障されるべきであり、学校が孤立した学習の場にならないか危惧します。

以上の点を踏まえ、教育委員会の認識を問いました。

川添議員が質疑に立ち、「メリット・デメリット」「個別最適な学び」には教師の指導が不可欠ではないかということ、「今回の整備が、



教育条件の貧困、先生の過重労働など、教職員の専門性の発揮を困難にしている事の解決になるのか」「教職員の負担増や働き方改革に逆行しないか」等について質問をしました。

しかし、メリットは様々挙げるものの、デメリットはコストが増えることのみで、教職員の負担増の問題や、働き方改革の根本的な解決にならないという問いには「そうだけでなく、今後、更なる現場の先生の過重労働や、子どもたちへの影響などが心配されます。

伊勢原市教育委員会教育長の任期満了に伴い、引き続き鍛代英雄氏を任命することについて

議会最終日に、教育長の任命について追加議案として出されました。

日本共産党伊勢原市会議員団は、引き続きの教育長任命にあたって、

①中学校給食導入にあたり、当初の試算と大きく乖離していることについて、教育福祉常任委員会にて質問したが、差額の根拠となるものを明らかにしなかったこと。

②この間の教育委員会において、重点課題である「教員の働き方改革」「中学校給食の中沢中学校の試行結果と他3校導入について」「GIGAスクール構想について」などの議論がされていないこと。

③この1年の教育委員会会議の開催時間は、7月を除くと月平均28分であり、これで教育委員会議の役割が果たしているのか疑問が残る。との3点を指摘し、任命権者である市長に質問しましたが、市長からは「給食は順調に導入されている」「様々な課題はあるが教育長は真摯に取り組んでいる」との回答のみで、問題意識も改善の方向性も示されなかったため、採決には応じず、退席しました。結果は、賛成多数で可決されま